

ひめじ創生戦略

〔アクションプラン〕

平成 29 年度改定版



姫路市

《 目 次 》

I. ひめじ創生戦略 アクションプラン 平成 29 年度改定版.....	1
1. アクションプラン策定の目的・位置づけ	1
2. ひめじ創生に向けた事業展開の考え方	2
3. 成果指標・重要業績評価指標(KPI)	4
4. 課題に対応する新規・拡充事業.....	6
5. 個別の事業・事業内容・成果指標・重要業績評価指標(KPI)	8
6. 推進体制	26
(1) ひめじ創生推進本部.....	26
(2) ひめじ創生戦略会議.....	26
(3) 市民対話の充実.....	26
(4) 進行管理.....	26
7. 各局の地方創生に対する取組みの方針（平成 29 年度）	28
【資料】	
・用語解説（50 音順）	33

I. ひめじ創生戦略 アクションプラン 平成 29 年度改定版

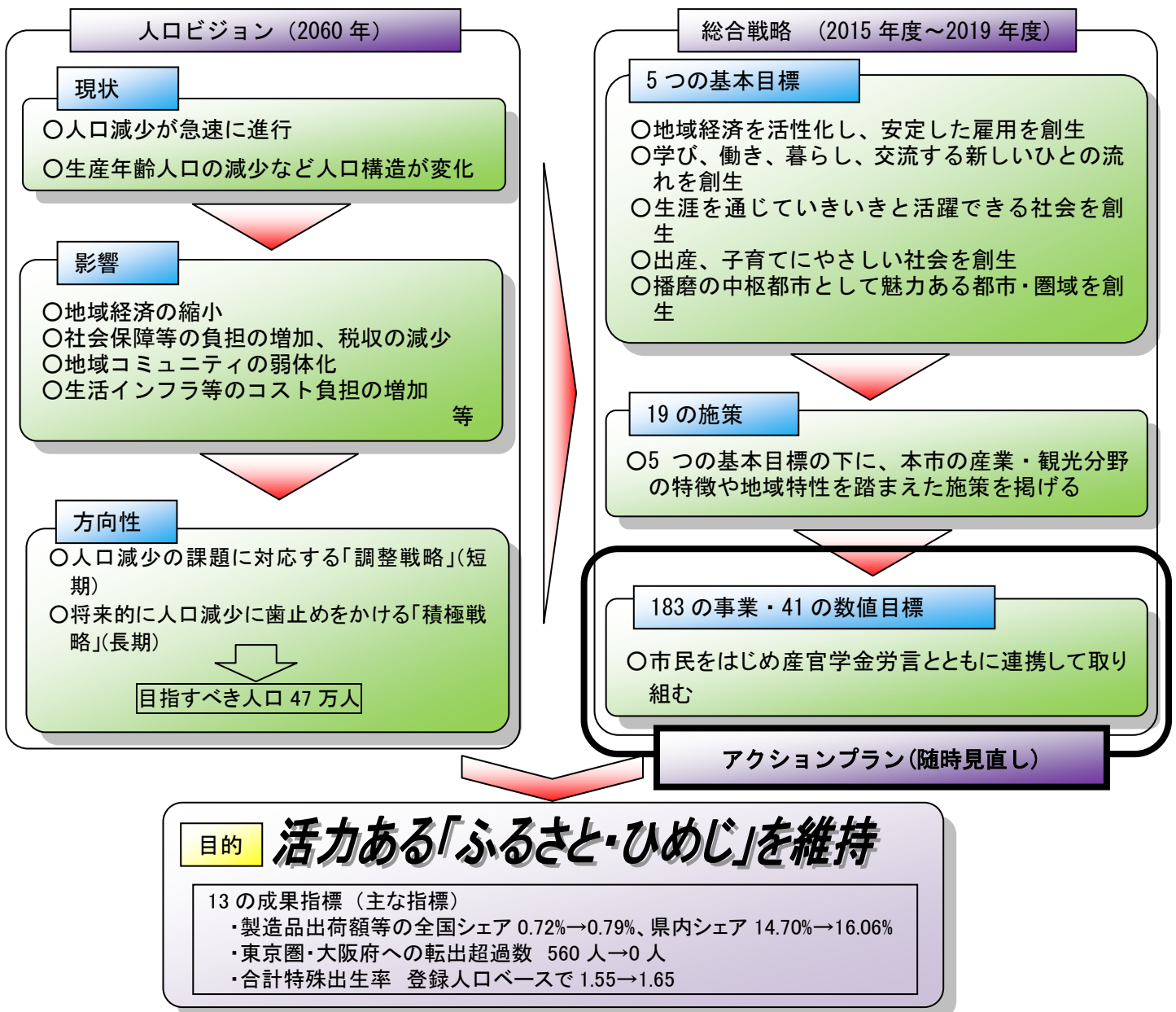
1. アクションプラン策定の目的・位置づけ

本市は、これまでも総合計画「ふるさと・ひめじプラン 2020」において、平成 32 年(2020 年)に、現在の人口規模である 53 万人を維持することを目指し、総合的に事業を展開している。

ひめじ創生戦略では、平成 72 年(2060 年)というさらに長期的な展望から人口減少の緩和と地域の活性化に取り組むこととしており、具体的な行動計画である〔アクションプラン〕において、人口問題に重点化した 19 の新規事業と 39 の拡充事業を含む 183 の事業を掲げる(再掲を除く)。

事業と数値目標については、毎年度の PDCA サイクルによる進行管理の中で、取組み内容と数値目標の達成状況等をチェックし、バージョンアップしながら戦略を着実に推進する。

ひめじ創生戦略のイメージ図



2. ひめじ創生に向けた事業展開の考え方

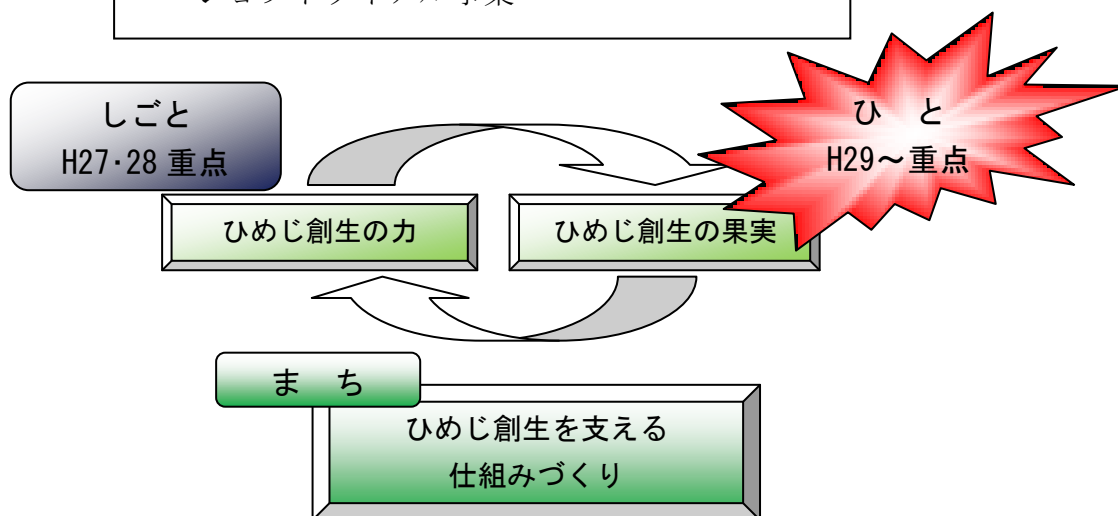
ひめじ創生の実現に向けて、人口減少の緩和と人口減少社会でも活力維持のため、ものづくり産業及び姫路城等による本市の強みを活かした地域経済の活性化を好循環のスタートと位置づけ、重点的に推進し、社会増に向けた対策に取り組むとともに、交流人口の増加を図り活力向上を目指す。これにより得られる財政力等を活かして、ライフステージに応じた包括的な支援を行い、生涯を通じた安心を提供し、自然増に向けた対策に取り組む。さらに、これらにより創出される「暮らしやすい姫路」等を情報発信し、好循環を加速させる。

そのような「ひと」と「しごと」の好循環を支えるため、近隣市町との連携により、持続可能で住みよい都市を目指した「まち」づくりを推進する。

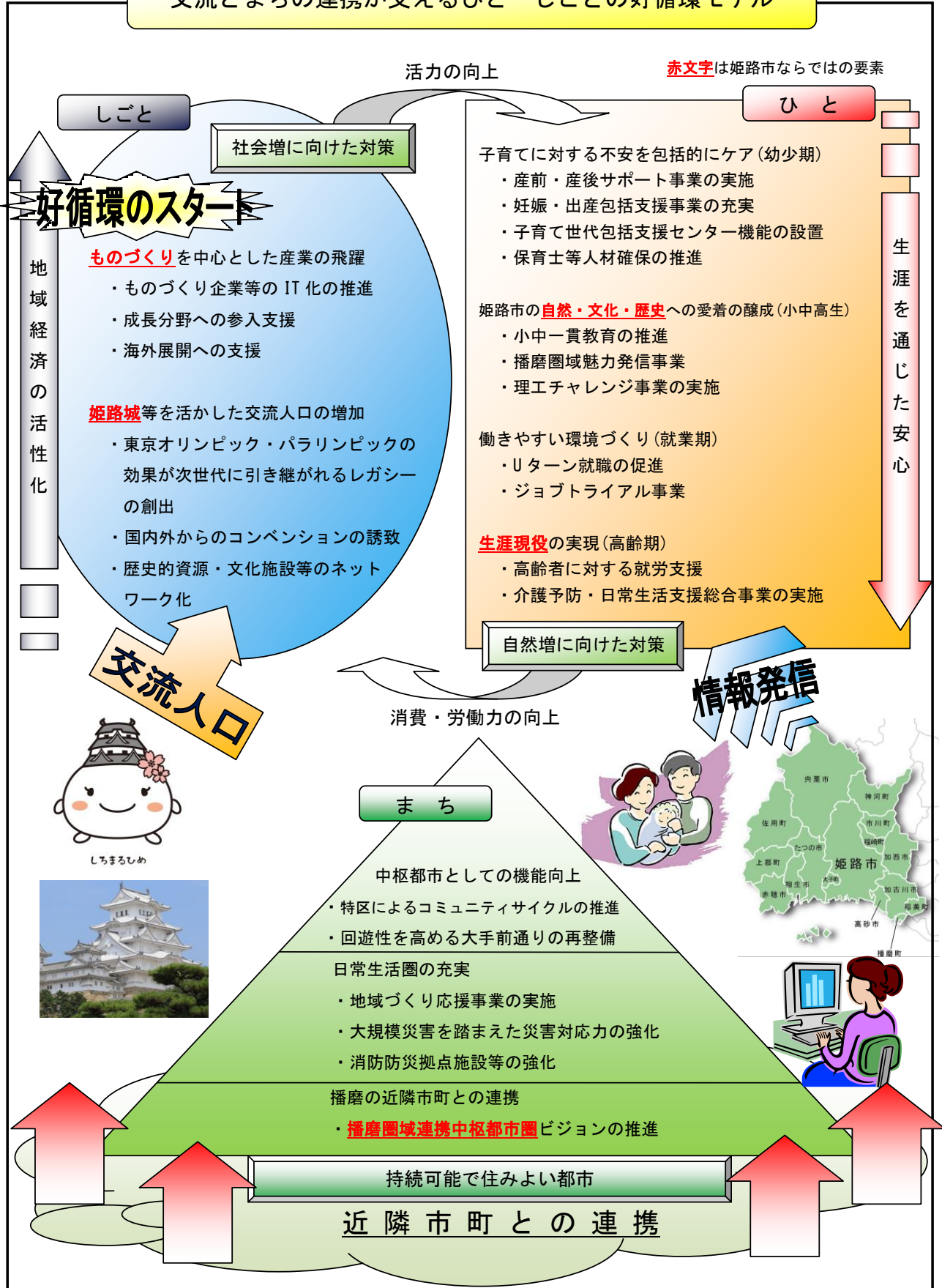
**平成 29 年度は、地域経済の活性化に取り組むとともに、
さらに、子育て・女性活躍に重点を置く**

【平成 29 年度の主な新規・拡充事業】

- ・産前・産後サポート事業の実施
- ・妊娠・出産包括支援の充実
- ・子育て世代包括支援センター機能の設置
- ・保育士等人材確保の推進
- ・理工チャレンジ事業の実施
- ・男女共同参画推進フォーラムの開催
- ・ジョブトライアル事業



交流とまちの連携が支えるひと・しごとの好循環モデル



3. 成果指標・重要業績評価指標 (KPI)

総合戦略において掲げた 5 つの基本目標及び 19 の施策について、施策ごとに具体的な事業を設定し取り組んでいく。事業の実施にあたっては、基本目標ごとに成果指標（計 13 指標）を、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）（計 28 指標）を設定する。

成果指標	: 受益者(市民等)からとらえた具体的な効果や効用を基準とする指標
重要業績評価指標(KPI)	: 目標の達成度合いを計る定量的な指標 成果指標又は行政活動そのものの結果に係る指標

◎各成果指標、KPI における数値は、特に記載がない場合は平成 31 年(度)又は平成 32 年 3 月末時点の数値、カッコ内の数値は、平成 26 年(度)又は平成 27 年 3 月末の数値

【基本目標1】 安定した雇用を創生 地域経済を活性化し、	【基本目標1の成果指標】	
	■製造品出荷額等の全国シェア、県内シェア : 全国シェア:0.79%、県内シェア:16.06% (H22~26 年平均値:全国シェア:0.72%、県内シェア:14.70%)	
	■従業者数(製造業) : 46,050 人(H26 年:46,050 人)	
	■工場立地件数(工場立地促進制度の適用件数) :H28~31 年度平均値で 30 件(H24~26 年度平均値:27 件)	
	施策	重要業績評価指標(KPI)
①ものづくり力の強み、起業家支援、産官学等連携を活用した競争力の強化	□創業者に対する支援数 : H28~31 年度累計 300 人(73 人)	
②企業の立地の促進による雇用の安定	□工場用地ライブラリー制度の登録件数 : 10 件(8 件)	
③職業教育と就業機会の充実	□市立 3 校の就業体験の生徒数 : 100 人(82 人)	
④地域の特色を活かした農林水産業等の振興	□「豊穰の国・はりま」ブランドの認証団体数 : 65 団体(未実施)	
【基本目標2】 新しいひとの流れを創生 学び、働き、暮らし、交流する	【基本目標2の成果指標】	
	■東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)・大阪府への転出超過数 : 0 人(560 人)	
	■総入込客※数 : 1,000 万人(914 万 8 千人)	
	施策	重要業績評価指標(KPI)
	⑤都市イメージの向上	□姫路観光コンベンションビューロー「ひめのみち」ページビュー数 : 800 万件(658 万 8 千件) □ジュニア姫路検定の参加者数 : 2,100 人(1,912 人)
	⑥MICE※の推進	□コンベンション※等の開催支援数 : 90 件(71 件)
⑦インバウンド※を踏まえた観光戦略の展開	□観光案内所(姫路観光ナビポート)での外国人観光客対応者数 : 20,000 人(12,000 人)	
⑧移住・定住支援の充実	□地域おこし協力隊の受入人数 : H28~31 年度累計 8 人(未実施)	
⑨優秀な人材の確保・活用と多様な人々の就労や登用の支援	□女性を対象とした就労支援メニューの参加企業数 : 10 社(平成 29 年度より実施予定)	

◎各成果指標、KPIにおける数値は、特に記載がない場合は平成31年(度)又は平成32年3月末時点の数値、カッコ内の数値は、平成26年(度)又は平成27年3月末の数値

【基本目標3】生涯を通じていきいきと活躍できる社会を創生	【基本目標3の成果指標】	
	■高齢者(65～74歳)の有業率※ :H29年に32%(H24年:30.6%)	
	■健康寿命 :H31年度までに1年延伸(H25:男性77.84歳、女性82.45歳)	
	施策	重要業績評価指標(KPI)
⑩社会貢献活動の促進	□生涯現役人材バンクの活用件数 :75件(46件)	
⑪高齢者の就業・起業への支援	□シルバー人材センターの会員数 :3,590人(3,265人)	
⑫健康づくり活動の推進	□ニュースポーツ普及事業助成数 :43校・地区(H24～26年度平均値:33.7校・地区) □介護予防自主活動グループ数 :520グループ(197グループ) □要介護・要支援認定者に占める要介護認定者数の割合 :60.7%(63.2%)	
【基本目標4】出産、子育てにやさしい社会を創生	【基本目標4の成果指標】	
	■合計特殊出生率 :H31登録人口ベースで1.65(H26登録人口ベース:1.55)	
	■女性(30～39歳)の有業率 :H29年に71%(H24年:67.2%)	
	■「ワーク・ライフ・バランス」の認知度 :H29年度に70%(H23年度:46.2%)	
施策	重要業績評価指標(KPI)	
⑬ライフステージに応じた切れ目のない支援	□妊婦本人への面接率 :100%(96.8%) □保育所等利用待機児童数 :0人(H27.4.1:69人) □ファミリーサポートセンターの提供会員及び両方会員数 :790人(718人)	
⑭子ども・子育てを見守る地域活動の維持	□コミュニティ活動イベント開催助成事業の実施地区数 :全72地区(64地区) □スクールヘルパー※への登録者数 :16,000人(15,887人)	
⑮仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	□ワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会の回数 :10回(8回)	
【基本目標5】播磨の中核都市として魅力ある都市・圏域を創生	【基本目標5の成果指標】	
	■播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに定める連携事業の進捗率 :100%(未実施)	
	■公共交通機関の乗車人員(1年間に公共交通機関に乗車した人員の1日平均) :165,859人(156,102人)	
	■中心市街地の居住者数 :8,894人(H22～26年度末8,732人)	
	施策	重要業績評価指標(KPI)
⑯連携中枢都市圏※構想による圏域の活性化	□播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに定める連携事業の進捗率 :100%(未実施)	
⑰地域課題克服による日常生活圏の充実	□空き家バンク※登録物件数 :40件(未実施) □買物支援サービス事業の登録者数 :50人(H27.4.1:38人) □地域活動に対する支援(地域防災訓練)件数 :700件(503件)	
⑱高次都市機能※の集積等による中心市街地活性化の強化・推進	□中心市街地商店街の空き店舗減少数 :9店舗減少(37店舗)	
⑲行政マネジメントの強化	□地方創生にかかる意見聴取者数 :H28～31年度累計400人(未実施) □行政情報分析基盤を活用する組織数 :H29～31年度累計9部署(未実施)	

4. 課題に対応する新規・拡充事業

ひめじ創生戦略の目的である活力ある「ふるさと・ひめじ」を維持するため、将来的に人口減少に歯止めをかける「積極戦略」に取り組むとともに、直面する人口減少の課題に対応し、活力を維持するための「調整戦略」に重点的に取り組む。そのため、現在における課題を明確にし、その対策を再検討した結果、平成28年度事業に併せて、平成29年度に新規19事業及び拡充39事業を実施する。

【積極戦略・社会増対策】

	課題	対策	施策(基本目標)	事業名(◎は新規、○は拡充)
1	若者の地元就職の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・若者が活躍できる場をつくる ・地元企業への意識づくり 	③職業教育と就業機会の充実 (1 地域経済を活性化し、安定した雇用を創生) ②企業の立地の促進による雇用の安定 (1 地域経済を活性化し、安定した雇用を創生)	◎中小企業の人材確保のための奨学金返済負担軽減制度の創設促進 ○中小企業人材養成事業 ○民間企業と連携した就業教育 ○認定農業者の育成・確保 ○新規就農者の相談・支援 ○未利用地調査等による工場用地の発掘
2	大都市への転出超過	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市と比較して悪いイメージを払拭 ・郷土意識の醸成 ・UIJ※ターンの支援 	⑤都市イメージの向上 (2 学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生) ⑧移住・定住支援の充実 (2 学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生)	○東京オリンピック・パラリンピックの効果が次世代に引き継がれるレガシーの創出 ○地域夢プラン事業の拡充 ○ジュニア姫路検定の充実 ◎播磨圏域魅力発信事業 ◎Uターン就職の促進 ○第二新卒をターゲットとした転出超過ゼロ作戦 ○ひめじ・お試し移住体験事業 ○地域おこし協力隊の活用

【積極戦略・自然増対策】

	課題	対策	施策(基本目標)	事業名(◎は新規、○は拡充)
3	子育てに対する不安	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代に対する包括的なケア ・子育て施設等の充実 	⑬ライフステージに応じた切れ目のない支援 (4 出産、子育てにやさしい社会を創生)	◎産前・産後サポート事業の実施 ○妊娠・出産包括支援の充実 ◎子育て世代包括支援センター機能の設置 ○地域子育て支援拠点事業の充実 ○児童センターを活用した子育て支援事業の充実 ○保育士等人材確保の推進 ○緊急時等における子育て支援の充実 ○放課後児童健全育成事業の充実
4	仕事と家庭に対する負担感の増大	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が働きやすい環境づくり ・男性の家事・育児参加 ・企業に対する啓発 	⑮仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進 (4 出産、子育てにやさしい社会を創生)	◎女性活躍推進計画の策定 ◎男女共同参画推進フォーラムの開催

【調整戦略】

	課題	対策	施策(基本目標)	事業名(◎は新規、○は拡充)
5	地域経済の縮小	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業の技術力と生産性の向上 地域企業の海外展開を支援 創業者への支援 播磨圏域の機能の維持・向上 	<ul style="list-style-type: none"> ①ものづくり力の強み、起業家支援、産官学等連携を活用した競争力の強化 (1 地域経済を活性化し、安定した雇用を創生) ④地域の特色を活かした農林水産業等の振興 (1 地域経済を活性化し、安定した雇用を創生) ⑬連携中枢都市圏構想による圏域の活性化 (5 播磨の中核都市として魅力ある都市・圏域を創生) ⑱高次都市機能の集積等による中心市街地活性化の強化・推進 (5 播磨の中核都市として魅力ある都市・圏域を創生) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ものづくり企業等のIT化の推進 ○新製品等の市場開拓支援 ○海外展開への支援 ○創業者への支援 ○地域産業資源を活用した事業への支援 ◎地域で育む食・文化・自然！姫路・播磨の魅力創生事業 ◎姫路市漁協(網干地区)の新直売所建設 ○「豊穰の国・はりま」ブランドの推進 ○特区によるコミュニティサイクルの推進
6	社会保障等の財政需要の増大、税収の減少	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりの推進 扶助費の抑制 効率的な行政運営 	<ul style="list-style-type: none"> ⑫健康づくり活動の推進 (3 生涯を通じていきいきと活躍できる社会を創生) ⑲行政マネジメントの強化 (5 播磨の中核都市として魅力ある都市・圏域を創生) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ○地域包括支援センターの充実 ○業務改革に向けた行政情報分析基盤の構築
7	地域コミュニティの弱体化	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決の担い手育成 地域課題を克服 	<ul style="list-style-type: none"> ⑩社会貢献活動の促進 (3 生涯を通じていきいきと活躍できる社会を創生) ⑭子ども・子育てを見守る地域活動の維持 (4 出産、子育てにやさしい社会を創生) ⑰地域課題克服による日常生活圏の充実 (5 播磨の中核都市として魅力ある都市・圏域を創生) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎地域づくり応援事業の実施 ◎マイナンバーを活用した窓口サービスの向上 ◎北西部活性化の拠点づくり ◎大規模災害を踏まえた災害対応力の強化 ○臨床研修医への奨励金貸与 ○空き家バンク、リノベーションの促進 ○下水道資源の有効活用 ○水道事業経営戦略に基づく施設耐震化等の推進 ○消防団活動の活性化 ○消防防災拠点施設等の強化 ○救急ワークステーション事業
8	交流人口対策	<ul style="list-style-type: none"> 姫路城等を活かした観光戦略 外国人観光客の受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ⑥MICEの推進 (2 学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生) ⑦インバウンドを踏まえた観光戦略の展開 (2 学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生) 	<ul style="list-style-type: none"> ○国内外からのコンベンションの誘致 ◎姫路の「鷹」「鷹匠」文化の発信 ◎夢前川河川空間の活用 ◎姫路城周辺の環境整備 ○姫路・石巻縁推進事業 ○はりまクラスター型サイクルスタイルの構築 ○歴史的資源・文化施設等のネットワーク化 ○姫路港へのクルーズ船入港推進
9	労働人口の減少	<ul style="list-style-type: none"> 人材の確保 女性・高齢者の活躍支援 	<ul style="list-style-type: none"> ⑨優秀な人材の確保・活用と多様な人々の就労や登用の支援 (2 学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生) ⑪高齢者の就業・起業への支援 (3 生涯を通じていきいきと活躍できる社会を創生) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎理工チャレンジ事業の実施 ○ジョブトライアル事業 ○小中一貫教育の推進 ○魅力ある学校図書館づくり

5. 個別の事業・事業内容・成果指標・重要業績評価指標(KPI)

基本目標 1：地域経済を活性化し、安定した雇用を創生

【成果指標】 (策定時数値) → (最新値) → (平成 31 年度末時点の目標値)

製造品出荷額等の全国シェア、県内シェア

全国シェア：0.72%(H22～26 年平均値) → 全国シェア：0.79%

県内シェア：14.70%(H22～26 年平均値) → 県内シェア：16.06%

従業者数（製造業） 46,050 人(H26 年) → 46,050 人

工場立地件数（工場立地促進制度の適用件数）

27 件(H24～26 年度平均値) → 30 件(H25～27 年度平均値)

→ 30 件(H28～31 年度平均値)

施策①：ものづくり力の強み、起業家支援、産官学等連携を活用した競争力の強化

【重要業績評価指標(KPI)】 (策定時数値) → (最新値) → (平成 31 年度末時点の目標値)

創業者に対する支援数

73 人(H26 年度) → 106 人(H27 年度) → 300 人(H28～31 年度累計)

事業・事業内容

㊦ものづくり企業等の IT 化の推進（産業振興課）

▶ 中小企業の IT の導入に対する支援

㊧新製品等の市場開拓支援（産業振興課）

▶ 連携市町合同による国際フロンティア産業メッセへの出展

▶ 新価値創造展への出展

▶ 国内展示会出展への支援

▶ 展示商談会等の開催支援

※ アンダーラインは㊧（拡充事業）
で拡充する内容

㊨海外展開への支援（産業振興課）

▶ 海外バイヤー招聘商談会の開催

▶ 国外展示会出展への支援

▶ 外国語 HP 新規作成に対する支援

▶ 海外展開に対する相談窓口の設置

▶ 海外販路拡大セミナーの開催

㊩創業者への支援（産業振興課）

▶ 図書館と連携した創業者向けビジネス支援

▶ 創業支援ガイドブックの作成、配布

▶ 創業を希望する者に対するセミナーの開催及び相談窓口の設置

▶ 中心市街地活性化基本計画区域内並びに商店街での創業に対する事業資金の支援

㊪地域資源を活用した事業への支援（農政総務課・水産漁港課・産業振興課）

▶ 中山間地域における花・果樹の植栽などへの支援

▶ 農林業資源をテーマとするモニターツアーの実施

▶ 特産品等の情報発信

- ・成長分野への参入支援（産業振興課）
 - ▶ 科学技術基盤（放射光施設、スーパーコンピュータ）の活用促進
 - ▶ イノベーションセミナーの開催
 - ▶ 科学技術基盤やものづくりに関する情報番組の放映、情報誌の発行
 - ▶ 成長分野ビジネスプラン事業化推進
- ・新製品・新技術開発への支援（産業振興課）
 - ▶ 新製品・新技術の開発への支援（ものづくり開発奨励事業）
 - ▶ 特許取得への支援
- ・産学連携の推進と市内企業の内発的発展の促進（産業振興課）
 - ▶ 兵庫県立大学産学連携・研究推進機構との連携・協力
 - ▶ インキュベーションセンター等の活用促進
 - ▶ ものづくり支援センターにおける産学連携の促進
 - ▶ 産官学連携による人材育成（講演会・セミナー）等の実施
 - ▶ 企業・大学・学生マッチング in HIMEJI の開催
 - ▶ 産官学連携連絡会の開催
- ・国際規格等認証取得支援事業（産業振興課）
 - ▶ 国際規格等認証取得への支援
- ・姫路ものづくり支援センターの機能充実と活用促進（産業振興課）
 - ▶ ものづくりに関する技術的な相談
 - ▶ 産学連携の支援や産産（異業種間）のビジネスマッチングへの支援
- ・起業家支援資金制度の制度充実と活用促進（産業振興課）
 - ▶ 起業家への低利融資の斡旋
 - ▶ 起業家への信用保証料の一部助成
- ・産官学の協働と交流の促進（産業振興課）
 - ▶ はりま産学交流会の活動支援
 - ▶ ビジネスマッチングを支援する機関（他都市のものづくり相談窓口等）との連携

施策②：企業の立地の促進による雇用の安定

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（最新値）→（平成31年度末時点の目標値）
工場用地ライブラリー制度の登録件数 8件(H26年度) → 12件(H27年度) → 10件

事業・事業内容

- ㊦未利用地調査等による工場用地の発掘（企業立地推進課）
 - ▶ 播磨圏域企業に対する遊休地や工場適地に関するアンケート調査
- ・主力製造拠点を誘導する立地戦略の検討・推進（企業立地推進課）
 - ▶ 主力製造拠点（本社機能及び研究所を備えた工場 [マザー工場]）に対する助成を充実
- ・企業の本社機能の誘致等に向けた取組みの推進（企業立地推進課）
 - ▶ 兵庫県と共同で地域再生法に基づく地域再生計画の策定・推進
- ・企業誘致環境調査に基づく企業立地の促進（企業立地推進課）
 - ▶ 播磨圏域市町の工場適地の状況等を調査・分析し、有効な連携方策等を検討

- ・アンケート等による企業立地動向等の調査とそれに対応した企業訪問の強化(企業立地推進課)
 - 播磨圏域企業の投資動向についてのアンケート及び企業誘致活動
- ・工場立地促進制度(奨励措置・低利融資)の充実(企業立地推進課)
 - 企業の本社機能や主力製造拠点に対する支援策のさらなる拡充
- ・工場用地ライブラリー制度の充実(企業立地推進課)
 - 工場用地を求めている者と工場用地を売却したい者の情報について登録・情報提供
- ・金融機関との連携による企業立地の推進(企業情報の収集等)(企業立地推進課)
 - 政府系金融機関との連携による中小企業に対する低利融資制度の推進
- ・大規模民有地(遊休地)の活用(企業立地推進課)
 - 地権者との連携による大規模民有地(遊休地)への企業立地の誘導
- ・行政手続のワンストップ化の推進(企業立地推進課)
 - 立地企業のワンストップ窓口となり、行政手続をスピードアップ化
- ・企業立地促進法に基づく基本計画の推進(企業立地推進課)
 - 企業立地促進法に基づく基本計画の推進により企業立地を促進
- ・地区計画制度等による内陸部への工場等の立地誘導(企業立地推進課)
 - 地区計画制度や開発許可制度における立地基準の活用により内陸部の工場立地を促進
- ・企業立地に関する効果的な情報発信(企業立地推進課)
 - 工場立地促進制度の拡充等を盛り込んだ企業立地ガイドやPR用DVDを活用した情報発信

施策③：職業教育と就業機会の充実

【重要業績評価指標(KPI)】(策定時数値) → (最新値) → (平成31年度末時点の目標値)
 市立3校の就業体験の生徒数 82人(H26年度) → 87人(H27年度) → 100人

事業・事業内容

- ㊦ 中小企業の人材確保のための奨学金返済負担軽減制度の創設促進(労働政策課)
 - 日本学生支援機構の奨学金を返済している若年労働者を支援する中小企業への助成
- ㊦ 中小企業人材養成事業(産業振興課・労働政策課)
 - グローバル人材養成のワークショップの開催
 - 中小企業者等への人材育成又は職業訓練の研修に対する支援
- ㊦ 民間企業と連携した就業教育(学校指導課)
 - 市立3校、県立大学、企業連携によるリアルメッセージ(第2版)の作成
 - 民間企業による小中高生に対する講座の開催
- ㊦ 認定農業者の育成・確保(農政総務課)
 - 姫路市「プロ農家」のPR
 - 農業経営改善計画の作成支援
 - 新技術導入についての検討会の実施
 - 新規認定農業者への支援
 - 施設整備や機械導入などのための融資や助成
 - 農地の集積支援
 - 農業経営研修の実施

㊦新規就農者の相談・支援（農政総務課）

- ▶ 農業経営に必要な機械導入に対する助成
- ▶ 就農地等の調整、研修体制の整備等の実施
- ・ 集落営農の組織化への支援（農政総務課）
 - ▶ 農地の利用調整、農作業の共同化、生産コストの削減に取り組む組織への支援
- ・ 皮革製品クリエイター育成事業（産業振興課）
 - ▶ チャレンジ工房である革工房 BAIMO のクリエイター育成
- ・ 兵庫県立ものづくり大学校の活用促進（労働政策課）
 - ▶ ものづくり大学校が実施する職業訓練や匠の後継者育成等の人材育成事業に対する支援
- ・ 職業訓練講座の開催（労働政策課）
 - ▶ 各種職業訓練講座等の実施
- ・ 認定職業訓練助成事業（労働政策課）
 - ▶ 中小企業者等が認定された職業訓練に対する支援
- ・ 高校生を対象としたインターンシップの促進（学校指導課）
 - ▶ 高校生を対象としたインターンシップのマッチング
- ・ トライやる・ウィークの実施（学校指導課）
 - ▶ 中・特別支援学校の2年生が行う職場体験活動

施策④：地域の特色を活かした農林水産業等の振興

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（最新値）→（平成31年度末時点の目標値）
「豊穰の国・はりま」ブランドの認証団体数　－　→ 46 団体(H27年度) → 65 団体

事業・事業内容

㊦ 地域で育む食・文化・自然！姫路・播磨の魅力創生事業（地方創生推進室）

- ▶ 播磨版フードバレー推進事業
- ▶ 播磨セレクション開発事業
- ▶ 地域特性や経済動向を加味した人口動態調査の実施
- ▶ 地域づくり応援事業（再掲）
- ▶ 東京でのワークショップの実施（再掲）
- ▶ ひめじ・お試し移住体験事業（再掲）

㊦ 姫路市漁協（網干地区）の新直売所の設置（水産漁港課）

- ▶ 網干漁港内に直売及び飲食可能な施設の設置

㊦ 「豊穰の国・はりま」ブランドの推進（産業振興課）

- ▶ 海外見本市への出展支援
- ▶ 多彩な地場産品を選定し、地域ブランド力の向上
- ▶ 情報発信と販売促進を図るためのプロモーション・キャンペーンの実施

・ 姫路市飲食店認証制度の推進（保健所衛生課）

- ▶ 食の安全・安心、健康増進、地産地消を高い水準で満たしている飲食店を認証

・ 姫路木綿復活プロジェクトへの支援（農政総務課）

- ▶ 姫路木綿によるブランド品開発、試験栽培、開発、綿花はちみつ生産等への支援

- ・播磨産の農林水産物の加工品化支援（農政総務課・水産漁港課・産業振興課）
 - 農水産資源を活用した加工品の開発や製造についてのマッチング支援
- ・産官学協働マアナゴ栽培漁業研究開発事業（水産漁港課）
 - 大学や漁協と連携したマアナゴ資源の研究
- ・中央卸売市場の施設整備（中央卸売市場）
 - 中央卸売市場の施設再整備事業の推進
- ・（公財）姫路・西はりま地場産業センターの事業推進（産業振興課）
 - 地場産業産地振興事業の推進
 - ひめじ地場産まつり
 - 地場産業販路拡大支援事業
 - 電子じばさん館（地場産業紹介サイト）の充実
- ・地場産業の高付加価値化の推進（皮革等）（産業振興課）
 - 皮革製品高付加価値化事業

基本目標 2：学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生

【成果指標】（策定時数値）→（最新値）→（平成 31 年度末時点の目標値）
 東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）・大阪府への転出超過数
 560 人(H26 年) → 825 人(H27 年) → 0 人 (H31 年)
 総入込客※数 914 万 8 千人(H26 年度)→1,190 万 2 千人(H27 年度)→1,000 万人

施策⑤：都市イメージの向上

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（最新値）→（平成 31 年度末時点の目標値）
 姫路観光コンベンションビューロー「ひめのみち」ページビュー数
 658 万 8 千件(H26 年度) → 907 万 3 千人(H27 年度) → 800 万件
 ジュニア姫路検定の参加者数
 1,912 人(H26 年度) → 1,894 人(H27 年度) →2,100 人

事業・事業内容

- ㊦東京オリンピック・パラリンピックの効果が次世代に引き継がれるレガシーの創出
 （シティプロモーション推進課・MICE 推進課・文化国際課・スポーツ推進室）
 - 訴求性の高い着地型観光プログラムの掘り起こし、情報発信
 - 観光素材集等の作成・活用
 - オリンピアン・パラリンピアン等によるスポーツ交流事業
 - 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致
 - 関西ワールドマスターズゲームズの開催に向けた機運の醸成
 - 地域ゆかりのスポーツチームへの支援
 - ミニコンサート等による音楽鑑賞機会の提供
 - スポーツツーリズムの推進
 - ワンストップ型のスポーツに関する情報提供システムの構築

㊦ 地域夢プラン事業の拡充（企画政策推進室、市民活動推進課）

- ▶ 播磨古道とその道沿いに点在する地域資源の魅力について、ケーブルテレビ等を活用したPR
- ▶ 地区ごとに地域資源をまとめた大小のマップを作成・配布
- ▶ 地域資源を活用した地域の魅力向上事業や未来継承事業への支援

㊦ 第二新卒をターゲットとした転出超過ゼロ作戦（再掲）（地方創生推進室）

- ▶ 東京での移住定住促進イベントの実施
- ▶ ふるさと回帰フェアへの出展
- ▶ 移住定住ポータルサイトの充実
- ▶ LINE・メールによる本市の情報発信

㊦ ジュニア姫路検定の実施（総合教育センター）

- ▶ 本市の地理、文化等に関する知識や理解を深めるふるさと文化検定の実施
- ▶ AR技術を活用したふるさとウォークラリーの拡充
- ・ 日本遺産（Japan Heritage）の認定申請・活用（地方創生推進室・シティプロモーション推進課・文化財課）
 - ▶ 銀の馬車道を日本遺産に申請し、認定を活用した事業の実施
- ・ シティプロモーションの推進（シティプロモーション推進課）
 - ▶ 国内外に向けたプロモーション活動等による誘客の促進
 - ▶ フィルムコミッションを通じたロケ誘致等の推進
- ・ 全国大会等の開催支援（スポーツ推進室）
 - ▶ 世界遺産姫路城マラソンの継続開催
 - ▶ 大規模大会への開催補助
- ・ ふるさと納税制度の充実（主税課）
 - ▶ 寄附者に対するお礼として地場産業の振興を兼ねて市内で製造等された特産品を進呈
- ・ 地域貢献納税感謝状の贈呈（主税課）
 - ▶ 市税の納付において特に貢献が顕著であった者に対する感謝状の贈呈
- ・ 姫路の歴史文化等に愛着を持つ郷土教育（学校指導課・生涯学習課）
 - ▶ 本市の歴史等を学ぶ地域学習の実施
 - ▶ 公民館での地域講座の開催
 - ▶ はりま読本の活用
- ・ 郷土愛を育む読み物資料の作成及び授業研究の実施（人権教育課）
 - ▶ 地域ゆかりの人物、自然、伝統文化等を題材にした道徳教育資料の作成と活用

施策⑥：MICEの推進

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（最新値）→（平成31年度末時点の目標値）
コンベンション等の開催支援数 71件(H26年度) → 69件(H27年度) → 90件

事業・事業内容

㊦ 国内外からのコンベンションの誘致（MICE推進課）

- ▶ 文化コンベンション施設のプロモーションの実施
- ▶ 市、姫路観光コンベンションビューロー、関係機関の連携による誘致活動

- ・文化コンベンション施設の整備・活用（MICE推進課・文化コンベンション施設整備室）
 - 文化・コンベンション施設の内容、管理手法、事業方針等の検討

施策⑦：インバウンドを踏まえた観光戦略の展開

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（最新値）→（平成31年度末時点の目標値）
 観光案内所（姫路観光ナビポート）での外国人観光客対応者数
 12,000人(H26年度) → 26,370人(H27年度) → 20,000人

事業・事業内容

- ㊦ 姫路の「鷹」「鷹匠」文化の発信（企画政策推進室）
 - 姫路「鷹匠文化」フォーラムの開催
- ㊦ 夢前川河川空間の活用（企画政策推進室）
 - 夢前川において地元住民が開催するイベントを助成
- ㊦ 姫路城周辺の環境整備（企業版ふるさと納税事業）（環境政策室・姫路城管理事務所）
 - 環境ヒーローによる環境学習の実施（再掲）
 - 姫路城石垣の除草作業
 - 姫路城石積みの修理及び園路舗装の改修
- ㊦ 姫路・石巻縁推進事業（地方創生推進室・スポーツ推進室・産業振興課・危機管理室）
 - 姫路・石巻の名産品（地酒・海産物・菓子等）競演イベントの参加・共同PR
 - 両市の高校生によるメニュー開発
 - 石巻関連展覧会の実施
 - 世界遺産姫路城マラソンを核とする市民交流の促進
 - 防災講演会の開催
- ㊦ はりまクラスター型サイクルスタイルの構築（地方創生推進室・道路建設課・道路整備改善課）
 - サイクルバスやレンタサイクルを活用した二次交通の利用促進
 - レンタサイクル車などの導入やサイクリング推進イベント等に対する助成
 - 広域サイクルロードのネットワーク形成
 - 夢前川サイクリングロードの整備
- ㊦ 文化観光の推進（観光振興課）
 - 千姫姫路城入城400周年を記念したイベントの実施
 - 官兵衛を記憶に残す「人間将棋」イベントの開催
 - 文化観光学習船（和船）のPR
 - 姫路城薪能開催支援
- ㊦ 姫路港へのクルーズ船入港推進（産業振興課）
 - クルーズ船歓送迎行事の実施・充実
 - 市民向けクルーズセミナーの開催
 - クルーズ船誘致のためのポートセールスの実施
- ・「姫路城プラスワン」作戦の展開（シティプロモーション推進課）
 - 姫路、播磨の魅力あふれる観光資源の開発、PR
 - 国内外の誘客プロモーションへの参加

- ・日本城郭連携 PR 事業（シティプロモーション推進課・観光振興課）
 - 国宝5城等の連携によるプロモーションの実施
- ・観光に関する人材育成（シティプロモーション推進課・観光振興課）
 - インバウンドに関するおもてなし講座の開催・活動支援等による観光に関わる人材の育成
 - 観光ボランティアや観光産業に携わる民間事業者等に対する関連情報の提供
- ・外国人観光客の受入体制の充実（MICE 推進課・観光振興課）
 - 姫路市観光案内所における外国語対応スタッフの充実
 - 案内サイン・サギマーク（看板）の整備
 - 外国語ホームページ、外国語観光パンフレットの充実
- ・多様な観光の推進（ナイト観光含む）

（シティプロモーション推進課・観光振興課・姫路城管理事務所）

 - 姫路城の夜間活用
 - 夜桜会の開催
 - 姉妹都市（松本市・鳥取市）との相互交流・相互出展
 - 西播磨観光協議会、歴史街道推進協議会等の広域観光団体との連携
- ・観光情報の発信（シティプロモーション推進課・MICE 推進課・観光振興課）
 - 広域観光周遊ルートを活用した誘客活動
 - 国際観光振興機構（JNTO）での海外 PR 事業への参加
 - 国際観光振興機構（JNTO）ホームページによる外国語での情報発信
 - 外国語媒体（新聞・雑誌等）への PR・情報掲載
 - 外国語パンフレット等の作成
- ・HOT 連携の推進（地方創生推進室・観光振興課）
 - 姫路・岡山・鳥取城下町物語推進協議会（HOT）を通じた交流の推進

施策⑧：移住・定住支援の充実

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（最新値）→（平成 31 年度末時点の目標値）
 地域おこし協力隊の受入人数　→　1 人(H28 年度)　→　8 人(H28～31 年度累計)

事業・事業内容

- ㊦ 播磨圏域魅力発信事業（地方創生推進室）
 - FM ゲンキを活用した地元高校生による播磨圏域の PR
- ㊦ U ターン就職の促進（労働政策課）
 - 理系学生の市内企業就職を促進する市内大学に対する支援
 - 親を対象とした就職説明会の開催
- ㊦ 第二新卒をターゲットとした転出超過ゼロ作戦（本掲）（地方創生推進室）
 - 東京でのワークショップの実施（本掲）
 - ふるさと回帰フェアへの出展
 - 移住定住ポータルサイトの充実
 - LINE・メールによる本市の情報発信
- ㊦ ひめじ・お試し移住体験事業（本掲）（地方創生推進室）
 - 島しょ地域・山間地域での田舎暮らし体験事業の実施

- ㊤空き家バンク、リノベーションの促進（再掲）（住宅課）
 - ▶ 空き家バンクの開設・情報発信
 - ▶ 空き家のリノベーションに対する助成
- ㊦地域おこし協力隊の活用（地方創生推進室）
 - ▶ 都心部からの移住者が地域協力活動を行うことにより定住を促進

施策⑨：優秀な人材の確保・活用と多様な人々の就労や登用の支援

【重要業績評価指標(KPI)】（最新数値）→（平成31年度末時点の目標値）
 女性を対象とした就労支援メニューの参加企業数 ー → 10社

事業・事業内容

- ㊧理工チャレンジ事業の実施（男女共同参画推進課）
 - ▶ 理工系分野に興味のある女子生徒が将来をイメージして進路選択（チャレンジ）することを応援
- ㊨ジョブトライアル事業（未就職学卒者等就職支援事業）（労働政策課）
 - ▶ 未就職学卒者、第二新卒者等に対して派遣会社を活用したOFF-JT※やOJTを実施し、市内中小企業への就職を支援
 - ▶ 女性を対象とした就労支援メニューの作成
- ㊩小中一貫教育の推進（学校指導課）
 - ▶ 義務教育学校設置準備（コミュニティ・スクールの導入、カリキュラムの検討）
 - ▶ 中学校ブロックを核とした「学力」の向上と「人間関係力」の育成
 - ▶ 児童生徒・教職員を対象とした意識調査
- ㊪魅力ある学校図書館づくり（学校指導課）
 - ▶ 図書館を活用した調べる学習コンクールの実施
 - ▶ 学校司書の配置
 - ▶ 読書活動、調べ学習への支援
 - ▶ NIE※推進への支援
 - ▶ 公立図書館や地域ボランティアとの連携
- ・ 大学研究活動等への支援（企画政策推進室）
 - ▶ 市内大学又は包括連携協定を締結している大学の研究活動（大学発まちづくり研究、産学協同研究等）への支援
 - ▶ 市内4大学の連携促進
- ・ 男女共同参画等を推進する企業への優遇策の検討（契約課）
 - ▶ 市が行う入札の優遇策等の調査・研究
- ・ 女性のチャレンジ支援（男女共同参画推進センター・労働政策課）
 - ▶ 個別相談の実施
 - ▶ 起業・就業支援に関する講座の開催
 - ▶ 女性のチャレンジに関する情報提供（チャレンジひろばの運営）
- ・ 合同就職説明会・面接会等の開催支援（労働政策課）
 - ▶ 大学生や第二新卒者等を対象とした合同就職面接会に対する支援
 - ▶ 県外の大学生に対するバスツアーを関係機関と連携して実施

- ・わかものジョブセンターの運営（労働政策課）
 - ▶ 面接対策等のキャリアカウンセリングや就職相談、就職支援セミナーの実施
- ・ひめじ若者サポートステーションの活動支援（労働政策課）
 - ▶ ニート等の若年無業者に対する相談業務等に対する支援
- ・障害者の一般就労への移行促進（障害福祉課）
 - ▶ 障害者就業促進・安定化事業の実施
 - ▶ 就労支援の充実
- ・郷土資料デジタルアーカイブス事業（城内図書館）
 - ▶ 郷土資料デジタルアーカイブシステム（ふるさとほりまデジタルアーカイブ）の構築

基本目標 3：生涯を通じていきいきと活躍できる社会を創生

【成果指標】（策定時数値）→（最新値）→（平成 31 年度末時点の目標値）

高齢者（65～74 歳）の有業率 30.6%(H24 年) → 32%（H29 年）

健康寿命

男性 77.84 歳、女性 82.45 歳(H25 年) → 男性 77.99 歳、女性 82.87 歳(H26 年)

→（策定時数値より）1 年延伸

施策⑩：社会貢献活動の促進

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（最新値）→（平成 31 年度末時点の目標値）

生涯現役人材バンクの活用件数 46 件(H26 年度) → 59 件(H27 年度) → 75 件

事業・事業内容

- ・地域の新しい担い手づくりの推進（本掲）（市民活動推進課・生涯現役推進室）
 - ▶ 地域活動リーダーを養成するための講座等の開催
 - ▶ 地域ボランティアを養成するための講座等の開催
- ・市民活動・ボランティアサポートセンターの充実（市民活動推進課）
 - ▶ センター事業の充実とコーディネート機能の強化
- ・研修会、講座の開催（市民活動推進課）
 - ▶ 市民活動に関する研修会、講座等の開催
- ・生涯現役人材バンクの運営（生涯現役推進室）
 - ▶ 知識や経験、技術を持つ高齢者を登録しその能力を求める市民とのマッチング
- ・生涯現役推進専門員制度の推進（生涯現役推進室）
 - ▶ 生涯現役に関する相談に応じ、活動のコーディネートを行う専門員の配置
- ・地域活動指導者の養成（生涯学習大学校）
 - ▶ 高齢者等に対するパソコン指導者養成講座の開催
- ・安心して暮らし続けるためのボランティア活動の充実（地域包括支援課）
 - ▶ 認知症サポーターやあんしんサポーター等の養成・活動
 - ▶ 認知症地域見守り訪問員による活動
- ・食生活改善ボランティアリーダーの養成（保健所健康課）
 - ▶ 姫路いずみ会の育成支援及びリーダー養成講座の開催
- ・高齢者向け運動指導者養成講習会の開催（スポーツ推進室）
 - ▶ スポーツ大学講座、指導養成講習会の開催

施策⑪：高齢者の就業・起業への支援

【重要業績評価指標(KPI)】(策定時数値) → (最新値) → (平成 31 年度末時点の目標値)
シルバー人材センターの会員数 3,265 人(H26 年度)→2,984 人(H27 年度)→3,590 人

事業・事業内容

- ・高齢者に対する就労支援 (生涯現役推進室・労働政策課)
 - 高齢者を対象とした合同就職面接会に対する支援
 - 高齢者を対象とした国・県の雇用助成制度の周知
- ・シルバー人材センターへの支援 (労働政策課)
 - シルバー人材センターに対する事業費等の助成
- ・雇用アドバイザーの活用 (雇用相談・情報提供) (労働政策課)
 - 雇用相談や求人情報の提供、専門家による労働相談

施策⑫：健康づくり活動の推進

【重要業績評価指標(KPI)】(策定時数値) → (最新値) → (平成 31 年度末時点の目標値)
ニュースポーツ普及事業助成数

33.7 校・地区(H24～26 年度平均値) → 38.3 校・地区(H25～27 年度平均値)
→ 43 校・地区(H29～31 年度平均値)

介護予防自主活動グループ数

197 グループ(H26 年度末) → 289 グループ(H27 年度末) → 520 グループ

要介護・要支援認定者に占める要介護認定者数の割合

63.2%(H26 年度) → 62.5%(H27 年度) → 60.7%

事業・事業内容

- ㊦介護予防・日常生活支援総合事業の実施 (地域包括支援課)
 - 要支援者・事業対象者に対する介護予防・生活支援サービスの提供
 - 地域の介護予防自主活動グループに対する支援
 - 生活支援体制検討会議の開催による多様な主体間の連携推進
- ㊦地域包括支援センターの充実 (地域包括支援課)
 - 高齢者の健康・介護・権利擁護等の相談及び支援
 - 市直営の基幹型地域包括支援センターの設置
- ・ニュースポーツ地域普及事業の実施 (生涯現役推進室)
 - 老人クラブが実施するニュースポーツの普及事業に対する助成
- ・生涯現役体操の普及 (生涯現役推進室)
 - 「生涯現役ガンバルンバ体操」のパンフレットや DVD の配布、教室の開催
- ・在宅医療・介護の連携推進 (地域包括支援課)
 - 在宅医療・介護連携支援センターの設置
 - 医療・介護サービスの連携による包括的・継続的な提供体制の構築
 - 医療・介護連携手帳の活用
- ・健康増進のための啓発・教育・相談の充実 (保健所健康課)
 - 望ましい生活習慣についての知識を普及させるための健康教育や健康相談の実施
- ・健康ウォーキングマップの充実 (スポーツ推進室)
 - ウォーキングマップの充実及び播磨圏域市町版との連携

- ・地域スポーツの振興（スポーツ推進室）
 - ▶ 各校区スポーツクラブ21が行う各種イベントの支援
 - ▶ 姫路市スポーツクラブ21協議会を通じたクラブ相互の交流事業

基本目標4：出産、子育てにやさしい社会を創生

【成果指標】（策定時数値） → （平成31年度末時点の目標値）
 合計特殊出生率 1.55(H26登録人口ベース) → 1.57(H27登録人口ベース)
 → 1.65(H31登録人口ベース)
 女性（30～39歳）の有業率 67.2%（H24年） → 71%（H29年）
 「ワーク・ライフ・バランス」の認知度 46.2%(H23年度) → 70%(H29年度)

施策⑬：ライフステージに応じた切れ目のない支援

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値） → （最新値） → （平成31年度末時点の目標値）
 妊婦本人への面接率 96.8%(H26年度) → 96.9%(H27年度) → 100%
 保育所等利用待機児童数 69人(H27.4.1) → 46人(H28.4.1) → 0人
 ファミリーサポートセンターの提供会員及び両方会員数
 718人(H26年度) → 789人(H28.12.31現在) → 790人

事業・事業内容

- ㊦産前・産後サポート事業の実施（こども支援課）
 - ▶ 家事や育児が困難な妊産婦の負担軽減のため、ファミリーサポートセンター会員を派遣
- ㊦妊娠・出産包括支援の充実（保健所健康課）
 - ▶ 親子歯科保健事業の実施
 - ▶ 妊婦健康診査への助成
 - ▶ 母子保健総合相談支援事業（全妊婦面接相談支援事業、妊娠・出産包括支援ネットワークの構築）
 - ▶ 産後ケア事業（宿泊型、通所型、訪問型）の実施
- ・利用者支援事業の実施（こども支援課・こども保育課・保健所健康課）
 - ▶ 保育所等の施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び相談
- ㊦子育て世代包括支援センター機能の設置（保健所健康課）
 - ▶ 妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援を行うワンストップ窓口を保健センター等4か所に設置
- ㊦地域子育て支援拠点事業の充実
 （総合福祉通園センター・こども支援課・こども保育課・星の子ステーション）
 - ▶ 子育てに関する相談・講習・情報提供
 - ▶ 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ㊦児童センターを活用した子育て支援事業の充実（星の子ステーション）
 - ▶ 子育てに関する相談体制の充実
 - ▶ 講師派遣を通じた地域の子育て支援団体の育成

㊤保育士等人材確保の推進（こども政策課・こども保育課）

- 保育士等の処遇改善の充実
- 保育士・保育所支援センターの開設
- 未来の保育士応援プロジェクトの実施
- 保育実習強化事業の実施
- 保育士再就職支援研修の実施
- 保育士資格・幼稚園教諭免許状を両方取得するための助成

㊦緊急時等における子育て支援の充実（こども支援課）

- 病児・病後児保育事業の推進及び整備支援
- ファミリーサポートセンター事業の実施

㊧放課後児童健全育成事業の充実（こども政策課）

- 施設整備及び備品等の配置による生活環境の充実
- 放課後児童クラブ運営について民間事業者の活用
- 時間延長施設の拡大
- 支援員の育成

・乳幼児等・こども医療費の助成（地域福祉課）

- 中学生以下の乳幼児等・こども医療費に対する助成

・教育・保育の提供体制の計画的な確保（こども政策課・こども保育課・教育委員会総務課・学校施設課）

- 保育所等の提供体制確保の取組みの推進
- 認定こども園制度の推進
- 子ども・子育て会議の運営

・第2子の保育料軽減事業の実施（こども保育課）

- 国の所得制限で補助対象から外れる第2子の保育料を軽減

・就学前教育と小学校教育の連携推進（こども保育課・学校指導課）

- 共通カリキュラムの推進
- 就学前教育と小学校教育の連携推進
- 市立幼稚園と市立保育所の連携推進

・子育て世帯に対する家賃助成（住宅課）

- 民間賃貸住宅に入居する子育て世帯に対する家賃助成の検討

・市立幼稚園の3歳児保育のモデル実施（教育委員会総務課・学校指導課）

- 市立幼稚園の3歳児保育のモデル実施

施策⑭：子ども・子育てを見守る地域活動の維持

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（最新値）→（平成31年度末時点の目標値）
コミュニティ活動イベント開催助成事業の実施地区数

64地区(H26年度) → 62地区(H27年度) → 全72地区

スクールヘルパーへの登録者数

15,887人(H26年度末)→16,886人(H27年度末) → 16,000人

事業・事業内容

- ・地域の新しい担い手づくりの推進（再掲）（市民活動推進課・生涯現役推進室）
 - 地域活動リーダーを養成するための講座等の開催
 - 地域ボランティアを養成するための講座等の開催
- ・コミュニティ活動に対する助成（市民活動推進課）
 - 地域団体が実施するコミュニティ活動等に対する助成
- ・スクールヘルパー制度の充実（健康教育課）
 - 地域ボランティアが行う登下校時の声かけ・校内巡回等の活動
- ・こども見守り隊事業の推進（危機管理室）
 - 地域の学校及び子どもを地域全体で見守る事業に対する助成

施策⑮：仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（最新値）→（平成31年度末時点の目標値）
ワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会の回数
8回(H26年度) → 6回(H27年度) → 10回

事業・事業内容

- ㊦ 女性活躍推進計画の策定（男女共同参画推進課）
 - 女性活躍推進法で規定されている計画の策定
- ㊦ 男女共同参画推進フォーラムの開催（男女共同参画推進センター）
 - 「女性の活躍推進」をテーマに様々な分野で活躍している女性を招いたフォーラムの開催
- ・男性の育児参加の促進（男女共同参画推進課）
 - 男性向け育児啓発冊子を活用した啓発
- ・ワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会の開催（男女共同参画推進センター）
 - 仕事の効率化等を学ぶセミナーの開催
- ・仕事と家庭が両立できる職場環境づくりの促進（男女共同参画推進センター・産業振興課・労働政策課）
 - 情報誌「ファイル」を活用した先進的事業所の取組みの紹介
 - ワーク・ライフ・バランスに関する広報・啓発活動の実施

基本目標5：播磨の中核都市として魅力ある都市・圏域を創生

【成果指標】（策定時数値）→（最新値）→（平成31年度末時点の目標値）
播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに定める連携事業の進捗率 — → 94.3%(H28年度) → 100%
公共交通機関の乗車人員(人/日)
156,102人(H26年度) → 160,963人(H27年度) → 165,859人
中心市街地の居住者数
8,732人(H22～26年度末平均値) → 8,842人(H23～27年度末平均値) → 8,894人

施策⑯：連携中枢都市圏構想による圏域の活性化

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（最新値）→（平成31年度末時点の目標値）
播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに定める連携事業の進捗率 — → 98.1%(H28年度) → 100%

事業・事業内容

- ・播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの推進（地方創生推進室）
 - 播磨圏域8市8町の連携による圏域の魅力の向上

施策⑰：地域課題克服による日常生活圏の充実

【重要業績評価指標(KPI)】(策定時数値) → (最新値) → (平成 31 年度末時点の目標値)
空き家バンク※登録物件数 － 11 件(H29.1.31 現在) → 40 件
買物支援サービス事業の登録者数
 38 人(H27.4.1) → 47 人(H28.4.1) → 50 人
地域活動に対する支援(地域防災訓練)件数
 503 件(H26 年度) → 458 件(H27 年度) → 700 件

事業・事業内容

- ㊦ 地域づくり応援事業の実施(本掲) (地方創生推進室)
 - ▶ 人口減少地域へのアドバイザー派遣など活性化応援事業の展開
- ㊦ マイナンバーを活用した窓口サービスの向上(情報政策室)
 - ▶ マイナンバーと ICT による新しい行政窓口サービスの検討
- ㊦ 北西部活性化の拠点づくり(環境政策室)
 - ▶ 姫路市伊勢自然の里・環境学習センターの整備
 - ▶ 「田んぼの学校」などの活動支援
 - ▶ 環境ボランティア等の指導者の育成
- ㊦ 大規模災害を踏まえた災害対応力の強化(消防・救急課)
 - ▶ ドローンを活用した情報収集機能の強化
 - ▶ 消防指揮隊の 3 隊運用を開始し、管内全域の災害に対応
 - ▶ ハイパーコマンド隊(統括指揮隊)の創設を検討
- ㊦ 臨床研修医への奨励金貸与(保健福祉政策課)
 - ▶ 臨床研修医への奨励金貸与拡充による医師の養成及び確保
- ㊦ 空き家バンク、リノベーションの促進(本掲) (住宅課)
 - ▶ 空き家バンクの開設・情報発信
 - ▶ 空き家のリノベーションに対する助成
- ㊦ 下水道資源の有効活用(下水道管理センター・下水道整備室)
 - ▶ 下水熱の有効活用の調査検討
 - ▶ 下水汚泥の有効活用の推進
- ㊦ 水道事業経営戦略に基づく施設耐震化等の推進(水道局建設課・浄水課)
 - ▶ 経営戦略に基づく施設及び管路の更新
 - ▶ 浄水場運転管理業務の民間委託の推進
- ㊦ 消防団活動の活性化(消防局総務課)
 - ▶ 消防団員の処遇改善
 - ▶ 車両・資器材等の充実
 - ▶ 「スマート消防団にズームイン！」(一般市民の消防団体験)の開催
- ㊦ 消防防災拠点施設等の強化(消防局総務課)
 - ▶ 各消防署所の改修等による消防防災拠点の強化
 - ▶ 消防団詰所の耐震診断・改修

㊦救急ワークステーション事業（消防・救急課）

- ▶ 救急隊が出場体制で病院に常駐し実習を行い、医療機関との連携強化を図る事業の拡充
- ・ハザードマップ等を活用した災害危険情報の周知（危機管理室）
 - ▶ 防災活動の普及啓発
 - ▶ 防災ハンドブックの配布
- ・地域活動に対する支援（危機管理室）
 - ▶ 津波避難訓練、避難所運営訓練等の指導
 - ▶ 自主防災会に対する防災資機材の支援
 - ▶ 自主防災会が実施する訓練資機材等の購入
- ・地域コミュニティ活動の拠点としての公民館の活用（市民活動推進課・生涯学習課）
 - ▶ 教養講座、地域講座、文化講座の実施
 - ▶ リーダー育成の集い、学習発表会の実施
 - ▶ 自治会の地域活動拠点として、補助員配置に対する支援
- ・坊勢旅客ターミナル施設の整備（家島事務所）
 - ▶ 待合所、トイレ、情報発信施設等の整備
- ・まち美化運動の推進（美化業務課）
 - ▶ 全市一斉清掃の推進
- ・路上喫煙禁止に向けた取組みの推進（美化業務課）
 - ▶ 路上喫煙禁止の周知
- ・環境意識の啓発事業（環境政策室）
 - ▶ ライトダウンキャンペーンの実施
 - ▶ 緑のカーテンの普及啓発
 - ▶ 環境フェスティバルの開催
 - ▶ 環境ヒーローによる環境学習の実施（本掲）
 - ▶ 生物多様性保全事業
- ・医療系高等教育・研究機関の整備に係る検討（企画政策推進室・保健福祉政策課）
 - ▶ 医療系高等教育・研究機関の具体化に向けた検討
- ・中核的医療機関の統合再編に係る医療機能の検討（保健福祉政策課）
 - ▶ 県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編に係る医療機能の検討
- ・製鉄記念広畑病院姫路救命救急センターの運営支援（保健福祉政策課）
 - ▶ 救命救急センターの安定的な運営の確保
- ・後送医療機関におけるベッド及び医療従事者の確保（保健福祉政策課）
 - ▶ 休日・夜間急病センターで対応できない重症患者を受け入れる後送医療機関の確保
- ・地域医療夏季セミナーの開催（保健福祉政策課）
 - ▶ 地域医療に関する医学生向けセミナーの実施
- ・坊勢地区医療施設の再整備（保健福祉政策課）
 - ▶ 坊勢地区の診療所の移転・開設
- ・買物支援サービス事業（高齢者支援課）
 - ▶ 買物不便地域における買物送迎バスに対する助成

- ・地区計画制度の活用（都市計画課）
 - ▶ 市街化調整区域内のインターチェンジや駅周辺で地区計画を活用し、まちづくりを推進
- ・特別指定区域制度の活用（まちづくり指導課）
 - ▶ 市街化調整区域の既存集落において特別指定区域を指定し、地域の活性化に必要な住宅等の立地を実現
- ・生活圏を結ぶネットワークの構築（交通計画室）
 - ▶ 家島・坊勢地域、夢前地域等におけるコミュニティバスの運行
 - ▶ バスロケーションシステムの活用と利用促進
 - ▶ パーク&ライド※等の推進
- ・地方路線バス維持事業（交通計画室）
 - ▶ 民営バス路線維持確保対策事業
- ・家島諸島の離島航路の維持（交通計画室）
 - ▶ 家島・坊勢島間の航路維持のための協議会の運営
 - ▶ 家島・飾磨間の旅客船定期券の共通化に向けた調査
- ・夢前スマートインターチェンジの利活用の促進（北部建設事務所）
 - ▶ 道路休憩施設の設置
- ・JR 東姫路駅の活用（用地対策課・街路建設課）
 - ▶ 市之郷線（駅前広場含む）の整備
- ・市内鉄道駅周辺整備の推進（鉄道駅周辺整備室）
 - ▶ 山陽電鉄白浜の宮駅の周辺整備推進
 - ▶ 山陽電鉄大塩駅の改良及び駅周辺整備の推進
 - ▶ JR 姫路・英賀保間新駅の整備推進
 - ▶ JR 英賀保駅駅舎の近代化の推進
 - ▶ 山陽電鉄飾磨駅周辺のまちづくり検討

施策⑩：高次都市機能の集積等による中心市街地活性化の強化・推進

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（最新値）→（平成 31 年度末時点の目標値）
 中心市街地商店街の空き店舗減少数
 37 店舗(H26 年度) → 36 店舗(H27 年度) → 9 店舗減少

事業・事業内容

- ㊦特区によるコミュニティサイクルの推進（交通計画室）
 - ▶ 国家戦略特区を活用した歩道上サイクルポートの設置
 - ▶ コミュニティサイクル（姫ちゃり）の実施
- ・イベントゾーン※の整備（企画政策推進室・文化コンベンション施設整備室）
 - ▶ 医療系高等教育・研究機関の具体化に向けた協議
 - ▶ 文化コンベンション施設の整備
- ・コアゾーン※の整備（姫路駅周辺整備室）
 - ▶ コアゾーンの整備促進
 - ▶ 歩行者デッキ等の整備
 - ▶ まちづくり協議会の運営

- ・姫路城周辺の公共施設の整備（企画政策推進室・姫路城総合管理室・文化財課）
 - 姫路城跡中曲輪において特別史跡にふさわしい公共的施設の整備等について検討
- ・手柄山中央公園の再整備に向けた検討（スポーツ推進室、公園緑地課、鉄道駅周辺整備室）
 - 手柄山中央公園整備基本計画に基づく事業化の検討
- ・回遊性を高める大手前通りの再整備（街路建設課）
 - 安全で快適な交通環境のための歩道拡幅や自転車通行空間の整備
 - 賑わいを創出するためのオープンカフェ等が可能な道路空間の整備
- ・JR 姫路駅南側の環境整備（姫路駅周辺整備室）
 - JR 姫路駅南駅前広場等の整備による交通結節機能の強化
- ・まちなか遊休不動産等の活用促進（産業振興課）
 - まちなか遊休不動産等の活用主体の発掘・育成
- ・Wi-Fi サービスの向上（産業振興課）
 - 中心市街地商店街における公衆無線 LAN サービスの向上
- ・中心市街地商店街空き店舗対策事業（産業振興課）
 - 中心市街地商店街の空き店舗への出店者に対する助成
- ・優良建築物等整備事業の推進（都市計画課）
 - 老朽化マンション建替え等に対する助成
- ・中心市街地における駐輪対策の推進（建設総務課）
 - 短時間駐輪に対応した駐輪施設の整備

施策⑱：行政マネジメントの強化

【重要業績評価指標(KPI)】（策定時数値）→（最新値）→（平成 31 年度末時点の目標値）
 地方創生にかかる意見聴取者数
 — → 89 人(H28 年度) → 400 人(H28～31 年度累計)
 行政情報分析基盤を活用する組織数 — → 9 部署(H29～31 年度累計)

事業・事業内容

- ⑱ 業務改革に向けた行政情報分析基盤の構築（情報政策室）
 - ビッグデータ※活用による行政マネジメントの向上
 - 行政情報機能分析の充実
- ・地方創生に関する市民対話の充実（地方創生推進室）
 - ワールド・カフェ方式を活用したタウンミーティング「ひめじ創生カフェ」の実施
- ・ひめじ創生チャレンジ事業（地方創生推進室）
 - 提案事業を試験的に実施し、翌年度以降事業化を検討
- ・公共施設等総合管理計画の推進（行財政改革推進課）
 - 公共施設等の老朽化等への対応や維持管理経費の抑制の推進

6. 推進体制

事業の推進にあたっては、市民との協働や産官学金労言の連携がより活発になるよう創意工夫に努め、下記の体制で取り組む。

(1) ひめじ創生推進本部

全庁を挙げて事業を推進するため、庁内組織として「ひめじ創生推進本部」を設置する。

ひめじ創生推進本部は、市長を本部長とし、市長の強力なリーダーシップのもと戦略を推進する。

(2) ひめじ創生戦略会議

有識者の専門的見地や市民目線から提言と評価を行うため、市長附属機関として、「ひめじ創生戦略会議」を設置する。

ひめじ創生戦略会議の委員は、市民をはじめ、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア（産官学金労言）で構成する。

(3) 市民対話の充実

地方創生に関する市民対話の場を創出し、多くの市民からの意見聴取を行うとともに、施策・事業に反映する。

(4) 進行管理

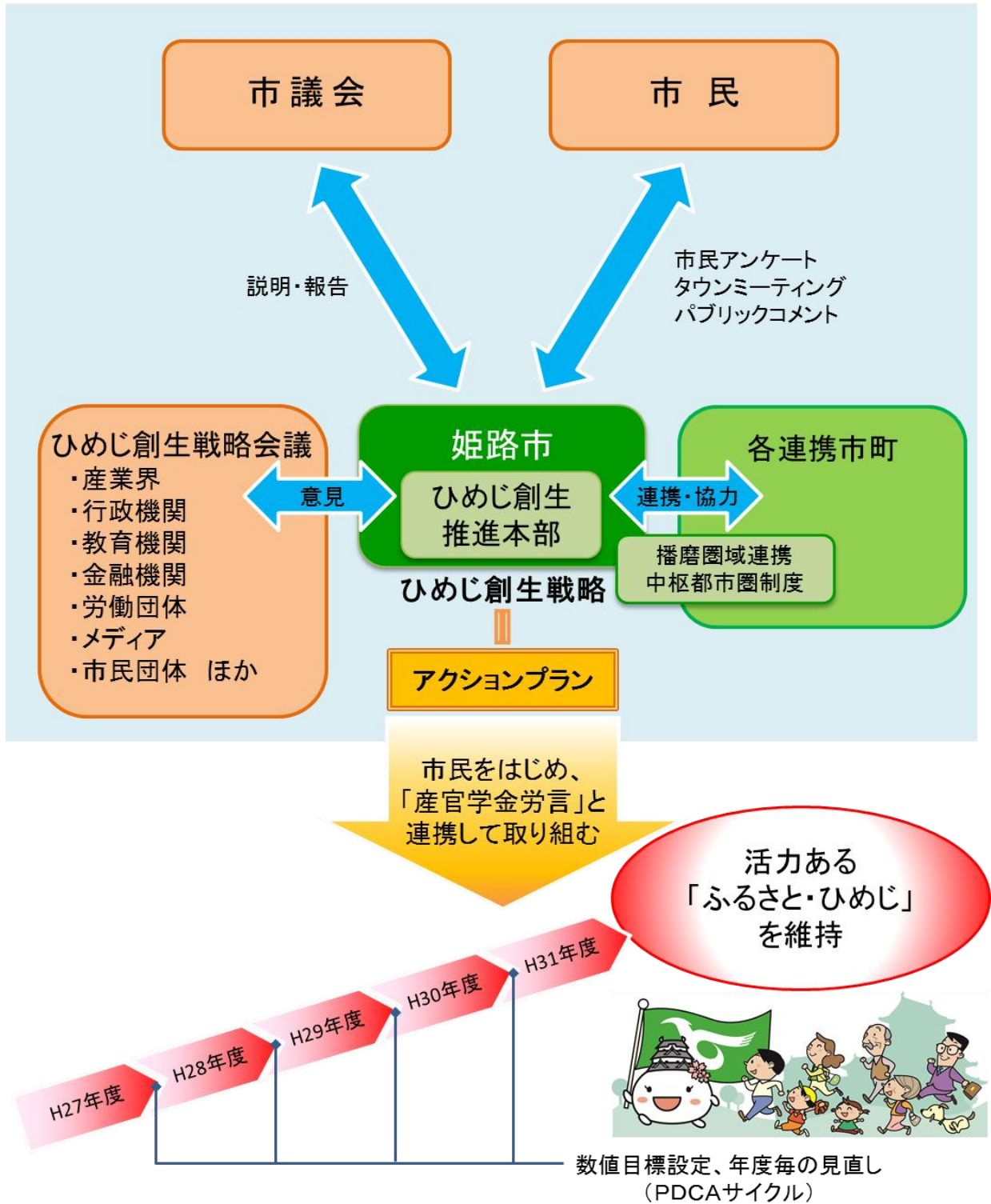
計画（PLAN）、実行（DO）、考察（CHECK）及び改善（ACTION）を重視する「PDCA サイクル」により進行管理を行う。また、各段階において現状把握・分析を行うことによって、早い段階で修正を図れるようにする。

現状把握・分析については、ひめじ創生戦略会議の意見や市民対話の活用等により、広く市民意見を捉える。さらに、本市を取り巻く社会経済情勢等を分析し、取組みの方向性を明確にする。

「PDCA サイクル」の過程で、「A(改善)」における取組み及び手法の見直しを「P(計画)」に反映させることより、戦略の内容を充実し、スピード感を持って取り組むことを目指す。

具体的には、年度ごとに個々の取組み進捗状況や内容について評価・考察し、必要に応じた見直しを行う。

ひめじ創生戦略推進体制



7. 各局の地方創生に対する取組みの方針（平成 29 年度）

平成 29 年度における本市各局の地方創生に対する取組みを以下のとおり掲げる。

(1) 市長公室

ひめじ創生戦略及び播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンを推進するため、担当部局等と計画の趣旨を共有し、連携・調整を図りながら、進捗状況の把握と事業の推進に努める。

また、新たな交流人口を増加する施策を展開するため、地方創生推進交付金を活用して、自転車の利活用を促進する事業に取り組むとともに、石巻市との遠隔地連携による事業に取り組む。さらに、これらの事業を姫路市でパイロット的に実施し、播磨圏域の市町と連携を図りながら、拡大していく。

併せて、地方創生に資する財源を確保するため、企業版ふるさと納税制度を活用し、新たな施策の展開を図る。

本市の魅力情報を発信し、第二新卒や子育て世代をターゲットとして移住定住を促進するため、東京等でのイベントの開催・参加とともに、LINE やメールを活用した情報発信に努める。

市民参加による住みよいまちづくりを推進するため、地域夢プラン事業で掘り起こした地域資源を活用した取組みを行う。

過疎化・高齢化が一層進み地域活力が低下している中で、住民の合意を得て、住民自ら企画し、地域の自立に取り組もうとする地域に対して、アドバイザー派遣などの支援を通じて地域活動の活性化を図る。

子どもを地域全体で見守り、学校及び子どもの安全を確保するため、子ども見守り隊事業を推進する。

災害時における「自助」「共助」の重要性の認識を高め、地域防災力の強化を図るため、市政出前講座での防災意識の向上や防災資機材の交付により積極的に訓練を実施する。

(2) 総務局

平成 28 年度より合併算定替による交付税の増加額が段階的に縮小・廃止されるなど、今後、一層厳しくなることが見込まれる財政環境の中で健全財政を維持していくために、不断の行財政改革に取り組んでいく必要があることから、市外部による事業点検を実施するとともに、公共施設等の老朽化への対応を検討し、維持管理経費の抑制を推進する。

さらに、社会基盤として国が推進するマイナンバー制度や経営資源である情報、情報通信技術（ICT）を有効に活用することにより、内部事務の効率化や業務改革を推進するとともに、地域における行政サービスの維持向上するための仕組み・体制づくりを検討する。

(3) 財政局

制度本来の趣旨を重んじ、ふるさと納税制度を充実させる方策を検討するとともに、納税を通じて市政に貢献され、その功績が顕著な者への感謝の意を表するため、地域貢献納税感謝状を贈呈する。

(4) 市民局

女性がいきいきと活躍できる社会を創生するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する計画を策定し、同計画に基づき施策を実施する。

また、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進し、女性がいきいきと活躍できる社会を創生するため、様々な分野で活躍する女性によるフォーラムを開催する。

さらに、多様な進路選択を可能とし、男性も女性も性別にかかわらず活躍できる社会を創生するため、女性が少ないとされる理工系分野での活躍を目指す女子生徒を応援する。

併せて、コミュニティ活動の活性化に向け、地域の課題解決や特色ある地域づくりの担い手として多様な活動が期待される市民活動団体の活動を支援する。

豊かな経験と知恵を持っている高齢者の生きがいづくりを支援するため、生涯現役人材バンクの充実を図るとともに、高齢者のニーズに合う仕事を紹介する新たなシステムを構築する。

(5) 環境局

播磨圏域住民の環境意識をより一層向上させるため、各種事業に取り組む。また、ごみのない美しいまちづくりを引き続き推進するため、市民協働による清掃活動や環境フェスティバルなどを実施するとともに、姫路城周辺において環境ヒーロー・サムライガーを活用した啓発活動を図る。さらに、路上喫煙禁止区域がより一層浸透するよう周知に努める。

併せて、生物多様性を体験できる拠点施設として伊勢自然の里・環境学習センターの機能を拡充する。

(6) 健康福祉局

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するため、保健センター等 4 か所に相談員を配置して「子育て世代包括支援センター」の機能を設置する。また、家事や育児が困難な妊産婦の負担を軽減するため、ファミリーサポートセンター会員を派遣する産前・産後サポート事業を新たに実施し、母子保健と子育て支援の両面から子育て世代への支援を行う。

さらに、妊産婦に対する歯科健診及び子どもの歯みがき相談などを実施し、妊娠期からの継続的な歯科保健対策の推進を図る。

併せて、保育士等人材確保のため、民間教育・保育施設職員に対する処遇改善を充実させるほか、保育士・保育所支援センターを設置して、潜在保育士等の就職支援を

行い、また、高校生等を対象に、保育士の魅力を伝える出前授業や保育士養成校等との交流事業等を行う「未来の保育士応援プロジェクト」を実施する。

放課後における児童の受け入れ数拡大を図るため、施設整備や民間放課後児童健全育成事業者の活用を図るとともに、子育てに関する相談等が身近で気軽にできるよう、子育て支援拠点の充実を図る。

医療に係る様々な課題を解決し、地域医療の充実を図るため、救急医療の充実や医療従事者の確保を図る。

要介護（要支援）認定に至らない高齢者の増加に対応するため、地域の自助・互助活動による支え合いの体制づくりを推進するとともに、高齢者の社会参加の促進や介護予防のための事業の充実を図る。

(7) 観光交流局

2020年の東京オリンピック・パラリンピックが、播磨地域をアピールする絶好の機会と捉え、日本らしい景観や歴史、文化をより深く、楽しんでもいただくため、訴求性の高い着地型観光プログラムの掘り起こし、千姫400周年を記念したイベントの実施、観光素材集等の作成、ミニコンサート等による音楽鑑賞機会の開催・支援など、「質の高い」観光の提供を目指す。

また、滞在型観光に向けた取組みの推進、外国人観光客の受け入れ体制を充実させるため、広域観光やナイト観光を推進するとともに、観光情報の発信を強化する。

さらに、国内外からのコンベンションの誘致を促進するため、関係団体と連携を図り誘致活動を推進するとともに、文化コンベンション施設の設置に向けたプロモーションを行う。

併せて、スポーツ交流事業を通じて、播磨圏域連携中枢都市圏内外からの交流人口を増やす。

(8) 産業局

新事業展開や成長分野への参入に対して支援し、イノベーションが創出される環境づくりを進めるため、中小企業の新製品・新技術開発、国内外での新市場開拓や販路拡大を支援する。

また、地域経済の発展を支える人材の確保のため、女性や高齢者、若者無業者等が、自身の経験や能力を活かし、希望に合った仕事に就けるような仕組みづくりを構築する。

さらに、「豊穡の国・はりま」を地域ブランドとして育成するため、情報発信と販売促進を図るプロモーション・キャンペーンを実施するとともに、農商工連携等による地域資源活用製品の開発、地元特産品PRなど地域の特色を活かした取組みを支援する。

併せて、地域農業における担い手を確保するため、認定農業者や新規就農者への支援をはじめ、農業経営の法人化や集落営農の組織化を支援する。

企業集積の維持・強化を図り、企業立地を促進させる取組みを強化・充実するため、

様々な企業ニーズに応えられる工場適地に関する調査を行うとともに、工場等の新增設に対する奨励金や低利融資などにより支援する。

姫路駅北にぎわい交流広場を核に、大手前通りをはじめ、中心市街地のにぎわい創出を目的とした民間主導のまちづくりを推進するため、タウン・エリアマネジメントを視野に入れた仕組み・体制づくりを目指す。

(9) 都市局

日常生活圏を充実させ多核連携型都市構造の構築を進めるため、公共交通サービス水準の維持・拡大や交通結節機能の向上を図る。

また、近年の市街化調整区域における人口減少・少子高齢化による地域の活力低下や地域コミュニティの維持に対応するため、平成 28 年度から運用を開始した特別指定区域制度や地区計画制度を活用し、住民主体のまちづくりを推進する。

さらに、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全等のため、市内の空家等に関する情報の把握に努め、データベースの整備を行うとともに、管理不全の空家等を「特定空家等候補」として抽出し、詳細な調査を行う。併せて、適正に管理されている空家等については、「空き家バンク※」への登録を働きかけるとともに、改修費用を助成し、空き家対策を推進する。

(10) 建設局

低コストで環境にも優しい交通手段である自転車の利用促進を図り、国内外からの観光客の滞在期間の延長を目指すため、地方創生交付金を活用し、広域サイクルネットワークの形成やサイクリングロードの整備に取り組む。

また、大手前通りの再整備を推進し、中心市街地の環境整備を行うとともに、平成 28 年 3 月に開業した JR 東姫路駅の活用を図るため市之郷線（駅前広場含む）を整備する。

(11) 下水道局

下水熱を利用した省エネ・省 CO2 を図るため、下水道管の持つポテンシャル情報提供、民間事業者等の施設における熱供給バランスの検討など、実現可能性に向けた調査を行う。

また、下水汚泥の再利用、再資源化によるコスト縮減を図るため、新技術や処理方法、更なる利活用の可能性について研究を行う。

(12) 都市拠点整備本部

幅広い世代の市民や国内外の人々が集う多様な交流活動の拠点として、文化コンベンション施設を整備するため、平成 29 年度末に実施設計の完了を目指す。

また、コアゾーンにおいて、他都市への消費流出抑制と本市への新規需要を創出し、都心部の集客力を強化するため、コアゾーンの各施設を結ぶ歩行者デッキの整備を進める。

さらに、姫路駅南側の安全な歩行者導線の確保や交通混雑の解消による交通結節機能の強化を図るため、JR 姫路駅南駅前広場の再整備について、平成 28 年度の実施設計を踏まえ、平成 29 年度から本格的に整備に取り掛かる。

併せて、手柄山中央公園整備基本計画のスケジュールに合わせて、JR 姫路・英賀保駅間に新駅を整備するため、JR 西日本等関係機関と協議を進める。

(13) 水道局

安全で安心な水道水を安定して供給するため、水道事業経営戦略に基づき、老朽化が進んだ水道施設及び管路を計画的に更新する。

また、経費節減を図るため、浄水場の運転管理業務の民間委託を推進する。

(14) 消防局

大規模災害を踏まえた災害即応力の強化を図るため、消防指揮隊の 3 隊運用を開始し、広域応援体制の充実に努める。また、ドローンを活用した情報収集機能の強化を図るとともにハイパーコマンド隊（統括指揮隊）の創設を検討する。

さらに、消防団員の入団者を確保するため、広報活動を充実し、体験入団の機会を提供するとともに、処遇改善を図る。

併せて、消防防災拠点施設等の強化するため、消防署の大規模改修等を行うとともに、医療機関との連携を推進するため、救急ワークステーションを追加実施する。

(15) 教育委員会

本市小中一貫教育の一層の推進と、特色と魅力のある学校づくりの実現を目指し、義務教育学校等の設置に向けての前段階として、コミュニティ・スクールの導入を進める。

また、職業観や勤労観、進路を主体的に選択する能力を育成するため、インターンシップや民間企業と連携した就業教育を実施する。

さらに、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びを取り入れた授業に取り組むため、授業での学校図書館の積極的な活用や学校司書による授業支援を行う。

併せて、姫路の魅力を発見させることで、姫路市への愛情を育み、将来も姫路に住み続けたいという思いへとつなげるため、郷土教育の推進とジュニア姫路検定の充実を図る。

用語解説（50音順）

空き家バンク（→ P. 5、7、16、22、31）

主に自治体が、所有者と利活用希望者を結びつけ、空き家の有効活用を促進する制度。

入込客（→ P. 4、12）

姫路市内の観光地及び行祭事・イベントなどを訪れた来訪客、入場者の延べ人数。

インバウンド（→ P. 4、7、14、15）

ここでは訪日外国人旅行もしくは訪日外国人旅行者を指す。

コアゾーン、イベントゾーン（→ P. 24、31）

鉄道高架事業により、JR 姫路駅の東側に新たに生み出された街区。コアゾーンは新たな高次都市機能が集積する商業・業務拠点と位置付けられており、イベントゾーンには、「知と文化・産業の交流拠点」をコンセプトに、「文化・交流活動の拠点機能」、「創造・交流活動を支援する機能」、「展示機能」、「会議・コンベンション機能」及び「高等教育・研究機能」の導入が進められている。

高次都市機能（→ P. 5、7、24）

都市機能のうち、日常生活圏を超えた広域の人々を対象に、質の高いサービスを提供する機能。

コンベンション（→ P. 4、7、12、13）

国際機関・団体、学会等が行う国際会議。広義には集会や会議、大規模な見本市や催し物などの総称。

スクールヘルパー（→ P. 5、20、21）

姫路市では平成16年度に「スクールヘルパー制度」が始まり、学校安全ボランティアとして学校の安全確保に組織的に取り組んでいる。

パーク&ライド（→ P. 24）

交通混雑を緩和するため、最寄りの駅やバス停までは自動車を利用し、途中で電車やバスなど公共交通機関に乗り換えて目的地まで移動する方式。

ビッグデータ（→ P. 25）

明確な定義はないが、多様な種類・形式が含まれ、時系列性・リアルタイム性のある大容量のデータを指すことが多い。音声や画像、動画などのマルチメディアデータ、GPSやICカードにおいて検知される位置、乗車履歴といったデータなども含まれる。

遊休不動産（→ P. 25）

ほとんど有効活用されていないビルや空き家、土地、廃校等。

有業率（→ P. 5、17、19）

15歳以上の人口に占める有業者（ふだんの状態で収入を得ることを目的として仕事をしており、今後も続ける予定の者及び仕事は持っているが現在仕事を休んでいる者）の割合。

リノベーション（→ P. 16、22）

中古住宅や空き家・空き店舗に対し、その良さを活かしながらライフスタイルに合った包括的な改修・活用を行うことで価値を高める。

連携中枢都市圏（→ P. 5、7、21、28、30）

地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が「連携中枢都市宣言」を行い、近隣の市町村と連携協約を締結することにより形成される圏域。人口減少・少子高齢社会においても、コンパクト化とネットワーク化により一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点形成を目的とする。

MICE（→ P. 4、7、12、13、14、15）

企業等の会議（Meeting）、報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字をとった造語。地域への大きな経済効果や新しいビジネス、イノベーションへのつながりが見込まれるビジネスイベント等の総称。

NIE（Newspaper in Education）（→ P. 16）

学校などで新聞を教材として活用すること。

OFF-JT（off the job training）（→ P. 16）

業務命令に基づき、通常の業務を一時的に離れて行う教育訓練（研修）

ひめじ創生戦略〔アクションプラン〕平成 29 年度改定版
平成 29 年（2017 年）3 月

■発行／姫路市 市長公室 地方創生推進室
〒670-8501 兵庫県姫路市安田四丁目 1 番地
TEL (079) 221-2832

http://www.city.himeji.lg.jp/s10/2212381/_33984.html